

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		147,561	153,721
コールローン		10,000	15,000
買入金銭債権		426	368
金銭の信託		38,783	26,811
有価証券		1,632,254	1,649,739
貸付金		188,452	157,267
有形固定資産		122,059	113,785
土地		63,754	58,082
建物		53,167	49,790
リース資産		378	293
建設仮勘定		62	—
その他の有形固定資産		4,696	5,619
無形固定資産		613	636
ソフトウェア		98	121
その他の無形固定資産		514	514
その他資産		147,892	146,462
繰延税金資産		25,441	20,951
貸倒引当金		△1,701	△1,481
資産の部合計		2,311,783	2,283,262
(負債の部)			
保険契約準備金		1,728,027	1,689,757
支払備金		287,634	307,978
責任準備金等		1,440,393	1,381,778
その他負債		98,438	95,270
退職給付引当金		24,179	—
退職給付に係る負債		—	24,107
賞与引当金		6,876	6,413
役員賞与引当金		41	24
特別法上の準備金		13,879	16,451
価格変動準備金		13,879	16,451
繰延税金負債		49	42
負債の部合計		1,871,491	1,832,067
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		91,249	91,249
資本剰余金		21,702	21,702
利益剰余金		82,863	94,534
株主資本合計		195,814	207,485
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		239,478	238,061
繰延ヘッジ損益		7,653	6,810
為替換算調整勘定		△3,017	△221
退職給付に係る調整累計額		—	△941
その他の包括利益累計額合計		244,114	243,709
少数株主持分		362	—
純資産の部合計		440,291	451,195
負債及び純資産の部合計		2,311,783	2,283,262

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		911,378	884,890
保険引受収益		843,386	792,408
正味収入保険料		654,219	684,433
収入積立保険料		41,100	32,324
積立保険料等運用益		17,249	16,534
支払備金戻入額		19,695	—
責任準備金等戻入額		109,659	58,071
その他保険引受収益		1,461	1,045
資産運用収益		66,809	90,837
利息及び配当金収入		39,501	40,973
金銭の信託運用益		1,005	1,833
売買目的有価証券運用益		—	28
有価証券売却益		38,713	60,394
有価証券償還益		455	2,044
金融派生商品収益		2,450	—
その他運用収益		1,932	2,096
積立保険料等運用益振替		△17,249	△16,534
その他経常収益		1,182	1,645
経常費用		846,904	836,423
保険引受費用		718,516	707,224
正味支払保険金		445,164	422,944
損害調査費		42,021	39,977
諸手数料及び集金費		112,461	119,240
満期返戻金		118,589	105,035
契約者配当金		52	103
支払備金繰入額		—	19,705
その他保険引受費用		227	218
資産運用費用		8,445	10,114
金銭の信託運用損		81	231
有価証券売却損		5,082	5,695
有価証券評価損		1,495	126
有価証券償還損		909	156
金融派生商品費用		—	1,765
その他運用費用		876	2,138
営業費及び一般管理費		119,470	117,666
その他経常費用		471	1,418
支払利息		42	15
貸倒損失		0	5
その他の経常費用		428	1,397
経常利益		64,473	48,467
特別利益		2,059	1,740
固定資産処分益		2,059	1,740
特別損失		20,118	22,119
固定資産処分損		360	1,996
減損損失		2,908	3,677
特別法上の準備金繰入額		2,563	2,571
価格変動準備金繰入額		2,563	2,571
その他特別損失		14,285	13,873
税金等調整前当期純利益		46,415	28,087
法人税及び住民税等		407	483
法人税等調整額		14,134	6,702
法人税等合計		14,541	7,185
少数株主損益調整前当期純利益		31,873	20,902
少数株主利益		18	6
当期純利益		31,855	20,896

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益		31,873	20,902
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		86,409	△1,416
繰延ヘッジ損益		1,993	△843
為替換算調整勘定		4,656	2,845
その他の包括利益合計		93,058	586
包括利益		124,931	21,488
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		124,877	21,432
少数株主に係る包括利益		54	56

3 連結株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	91,249	21,702	62,247	175,199	153,069	5,660	△7,637	—	151,092	312	326,604
当期変動額											
剰余金の配当			△11,240	△11,240							△11,240
当期純利益			31,855	31,855							31,855
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					86,409	1,993	4,620	—	93,022	49	93,071
当期変動額合計	—	—	20,615	20,615	86,409	1,993	4,620	—	93,022	49	113,687
当期末残高	91,249	21,702	82,863	195,814	239,478	7,653	△3,017	—	244,114	362	440,291

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	91,249	21,702	82,863	195,814	239,478	7,653	△3,017	—	244,114	362	440,291
当期変動額											
剰余金の配当			△9,225	△9,225							△9,225
当期純利益			20,896	20,896							20,896
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,416	△843	2,795	△941	△405	△362	△767
当期変動額合計	—	—	11,671	11,671	△1,416	△843	2,795	△941	△405	△362	10,903
当期末残高	91,249	21,702	94,534	207,485	238,061	6,810	△221	△941	243,709	—	451,195

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		46,415	28,087
減価償却費		6,340	6,390
減損損失		2,908	3,677
のれん償却費		—	29
支払備金の増減額(△は減少)		△19,739	19,855
責任準備金等の増減額(△は減少)		△109,659	△58,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△300	△223
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△3	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,424	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		—	△1,429
賞与引当金の増減額(△は減少)		557	△462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		22	△17
価格変動準備金の増減額(△は減少)		2,563	2,571
利息及び配当金収入		△39,501	△40,973
有価証券関係損益(△は益)		△31,681	△56,460
支払利息		42	15
為替差損益(△は益)		△1,739	△1,042
有形固定資産関係損益(△は益)		△1,699	258
貸付金関係損益(△は益)		—	91
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		28,430	1,231
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		8,034	6,998
その他		△14,841	△7,311
小計		△125,276	△97,487
利息及び配当金の受取額		38,947	40,170
利息の支払額		△43	△15
法人税等の支払額		△165	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー		△86,537	△57,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		3,765	9,811
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,353	68
金銭の信託の増加による支出		△18,000	—
金銭の信託の減少による収入		13,070	12,998
有価証券の取得による支出		△367,536	△325,138
有価証券の売却・償還による収入		519,389	364,472
貸付けによる支出		△41,765	△38,560
貸付金の回収による収入		49,825	69,654
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		△30,070	△10,040
その他		3,083	△1,976
資産運用活動計		133,115	81,289
営業活動及び資産運用活動計		46,577	23,410
有形固定資産の取得による支出		△6,317	△7,636
有形固定資産の売却による収入		2,336	5,660
その他		△50	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,084	79,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△441
配当金の支払額		△11,513	△11,240
少数株主への配当金の支払額		△4	△6
その他		△412	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,929	△12,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,666	1,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		32,282	10,926
現金及び現金同等物の期首残高		108,738	140,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△831	—
現金及び現金同等物の期末残高		140,190	151,116

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

(会社名)

そんぽ24損害保険株式会社

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited

NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited

NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited

NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社(Sompo Japan Nipponkoa Martin & Boulart SAS他)及び関連会社7社(PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。

③ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24,107百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が941百万円減少しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは重要性がないため発生年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

6 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

1. 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
149,713	138,521

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
18,219	14,130

3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	5,695	3,848

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	179	46
延滞債権額	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	209	69
計	1,245	435

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

1. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2. 延滞債権

延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産及び担保付き債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
現金及び預貯金	784	409
有価証券	14,760	18,225
有形固定資産	3,493	2,799
計	19,038	21,434

担保付き債務

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
その他負債に含まれる借入金	950	722

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
10,036	221

7. 自由処分権を有する担保受入金融資産は次のとおりであります。

平成24年度(平成25年3月31日)

デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,592百万円であり、全て自己保有しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは7,298百万円であり、全て自己保有しております。

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
代理店手数料等	114,897	118,736
給与	65,366	62,635

(注)事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,908百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	南相馬市等全2箇所	5	49	54
遊休不動産	土地及び建物	福島市等全23箇所	2,154	699	2,854
計			2,159	748	2,908

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,677百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
遊休不動産	土地及び建物	岡山市等全37箇所	2,434	1,242	3,677

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
合併関連費用	4,448	7,842
希望退職の募集に伴う特別加算金等	6,979	6,031
現地法令に基づいた子会社解散に伴う損失見込額	2,857	—

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152,211	53,583
組替調整額	△31,726	△56,334
税効果調整前	120,484	△2,751
税効果額	△34,075	1,334
その他有価証券評価差額金	86,409	△1,416
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,256	141
組替調整額	△1,429	△1,460
税効果調整前	2,827	△1,318
税効果額	△834	475
繰延ヘッジ損益	1,993	△843
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,799	2,845
組替調整額	2,857	—
税効果調整前	4,656	2,845
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,656	2,845
その他の包括利益合計	93,058	586

10 連結株主資本等変動計算書関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	752,453	—	—	752,453
合計	752,453	—	—	752,453

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 取締役会	普通株式	11,240百万円	14.93円	—	平成25年3月31日

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	752,453	—	—	752,453
合計	752,453	—	—	752,453

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	9,225百万円	12.25円	—	平成26年3月31日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預貯金	147,561	153,721
コールローン	10,000	15,000
有価証券	1,632,254	1,649,739
預入期間が3か月を超える預貯金	△28,371	△19,404
現金同等物以外の有価証券	△1,621,254	△1,647,939
現金及び現金同等物	140,190	151,116

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
取得価額相当額		656	4	—	—	—
減価償却累計額相当額		623	4	—	—	—
減損損失累計額相当額		—	—	—	—	—
期末残高相当額		33	0	—	—	—
未経過リース料期末残高相当額						
1年内		32	0	—	—	—
1年超		0	—	—	—	—
合計		33	0	—	—	—
支払リース料		215	32	0	—	—
減価償却費相当額		215	32	0	—	—

(注) 1. 取得価額相当額、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

3. リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
未経過リース料						
借主側						
1年内		188	558	—	—	52
1年超		188	277	—	—	68
合計		376	836	—	—	121

13 退職給付関係

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△70,699
ロ. 年金資産	42,315
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△28,383
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,047
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△842
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,179
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△24,179

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 勤務費用	1,719 ^(注1)
ロ. 利息費用	1,219
ハ. 期待運用収益	△393
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△210
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	758
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,093
チ. その他	2,305 ^(注2)
計	5,399

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金6,811百万円をその他特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準・ポイント基準
ロ. 割引率	0.8%
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	70,699
勤務費用	1,801
利息費用	564
数理計算上の差異の発生額	△123
退職給付の支払額	△5,594
退職給付債務の期末残高	67,347

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
年金資産の期首残高	42,315
期待運用収益	366
数理計算上の差異の発生額	2,377
事業主からの拠出額	249
退職給付の支払額	△2,068
年金資産の期末残高	43,239

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,720
年金資産	△43,239
	20,481
非積立型制度の退職給付債務	3,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,107
退職給付に係る負債	24,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,107

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
勤務費用	1,801
利息費用	564
期待運用収益	△366
数理計算上の差異の費用処理額	556
過去勤務費用の費用処理額	△210
確定給付制度に係る退職給付費用	2,345

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職の募集に伴う特別加算金5,917百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識過去勤務費用	△632
未認識数理計算上の差異	1,990
合計	1,358

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	40
債券	20
共同運用資産	24
生命保険一般勘定	9
現金及び預金	7
その他	1
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

項目	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%~1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,162百万円であります。

14 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金		75,905	64,215
税務上の繰越欠損金		10,790	17,425
支払備金		15,651	15,861
有価証券評価損		13,672	9,449
ソフトウェア		7,799	7,986
退職給付引当金		7,543	—
退職給付に係る負債		—	7,401
その他		21,923	19,011
繰延税金資産小計		153,286	141,352
評価性引当額		△24,941	△19,354
繰延税金資産合計		128,344	121,997
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△97,281	△95,946
その他		△5,670	△5,142
繰延税金負債合計		△102,951	△101,089
繰延税金資産の純額		25,392	20,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

区 分	連結会計年度	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		33.2	33.2
(調整)			
評価性引当額の増減		0.1	△17.1
税率変更による影響		1.1	13.6
受取配当等の益金不算入額		△4.8	△7.9
交際費等の損金不算入額		0.9	1.3
住民税均等割等		0.7	0.9
その他		0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.3	25.6

15 セグメント情報等

(セグメント情報)

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	火 災	海 上	傷 害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
外部顧客への売上高	88,138	14,634	50,585	334,962	85,436	80,462	654,219

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	火 災	海 上	傷 害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合 計
外部顧客への売上高	100,008	16,776	50,490	338,983	92,616	85,557	684,433

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

該当事項はありません。

16 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

17 1株当たり情報

区分	連結会計年度	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額		584円65銭	599円63銭
1株当たり当期純利益金額		42円33銭	27円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益金額	31,855	20,896
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	31,855	20,896
普通株式の期中平均株式数	752,453千株	752,453千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	440,291	451,195
純資産の部の合計額から控除する金額	362	—
(うち少数株主持分)	(362)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	439,928	451,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	752,453千株	752,453千株

18 重要な後発事象

該当事項はありません。

19 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

20 リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度 平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	41	26	16	179	46
延滞債権額	1,191	1,153	1,186	856	319
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額	566	286	250	209	69
合計	1,799	1,467	1,452	1,245	435

(注) 各債権の意義は「経理の概況 2. 資産・負債の明細 14リスク管理債権」をご参照ください。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは損害保険事業を中心に事業を行っており、保険金や満期返戻金等の支払いに備えるため、短期資金及び市場性のある金融商品を一定量保有し、流動性を確保しているほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。デリバティブ取引については、これらの資産運用等における金利、為替、価格の変動や長期の保険負債等にかかる金利の変動に伴う市場リスクの軽減を主目的として実施し、また、収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、これらは、市場リスク及び信用リスクを内包しているほか、巨大災害の発生、保険契約の解約急増などによる資金繰りの悪化や市場の混乱等によって不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされる流動性リスクも内包しております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付については、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。デリバティブ取引は、通貨関連(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等)、金利関連(金利スワップ等)、債券関連(債券先物取引、債券オプション取引等)、株式関連(株価指数先物・オプション取引、個別株オプション取引等)、その他(クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等)の取引を利用しており、これらも主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。

なお、市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性がありますが、当社グループは主として保有資産のリスクをヘッジする目的でデリバティブを利用することにより、当該市場リスクを効果的に軽減しております。また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性がありますが、高格付けの発行体・取引先を選別することで、信用リスクの回避を図っております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、金融商品取引に関し取引種類ごとの決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、取引の執行部門と事務・リスクの管理部門を組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。

また、当社における金融商品取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については、定期的に経営陣に報告しております。

国内外連結子会社における金融商品取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、定期的に運用状況の報告を受けております。

個別のリスクに対しては、以下のように管理しております。

① 市場リスクの管理

市場リスクを有する資産については、残高や含み損益の状況、各種市場環境の変化に対する価格変化(感応度)をモニタリング管理するほか、VaR(バリュー・アット・リスク)を計測して市場リスク量の把握を行うとともに、ポートフォリオの損失限度額や分野別の投資限度額を設けて管理しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。これを補うためにストレス・テストを実施しており、蓋然性のある事象(ストレス・シナリオ)が発生した場合の影響についても検証しております。さらに、当社経営体力を踏まえ、市場リスクと信用リスクを統合した資産運用リスク量に対して許容限度を設けて、資本とリスク量を比較することにより管理しております。

② 信用リスクの管理

当社では、信用リスクの統一的な評価指標として社内格付(与信先を信用リスクの程度に応じて区分し、ポートフォリオのリスク管理や投融资判断に利用)を設けて管理を行っております。

個別案件については厳格な審査を行うとともに、社内格付ごとの信用度に見合う適正な収益を確保するよう努めております。また、特定の企業や企業グループに、貸付金・有価証券・預金などの与信が集中し巨額の損失を被ることのないよう、社内格付ごとに与信限度額を設けて管理しております。

さらに、信用リスクのVaRを月次で計測し、ポートフォリオ全体のリスク量の把握を行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社はALM(資産負債総合管理)によって将来の資金流入を試算して資金繰りを管理するほか、巨大災害発生に伴う保険金支払や積立保険の解約増加などに備え、常に維持すべき流動性資産の最低限度額を設けて管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項に係る補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、デリバティブ取引の契約額又は想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	147,561	147,561	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 買入金銭債権	426	426	—
(4) 金銭の信託	38,783	38,783	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,552,688	1,552,688	—
(6) 貸付金 貸倒引当金(※1)	188,452 △279		
	188,172	189,774	1,602
資産計	1,937,632	1,939,234	1,602
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,605	10,605	—
デリバティブ取引計	10,609	10,609	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	153,721	153,721	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	368	368	—
(4) 金銭の信託	26,811	26,811	—
(5) 有価証券 その他有価証券	1,595,010	1,595,010	—
(6) 貸付金 貸倒引当金(※1)	157,267 △64		
	157,203	158,311	1,108
資産計	1,948,115	1,949,224	1,108
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,430	7,430	—
デリバティブ取引計	7,430	7,430	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

公社債は日本証券業協会の公表する価格、情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物為替相場等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格及び取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

為替予約取引は期末日の先物為替相場によっております。

金利スワップ取引は期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
株式	53,709	45,510
外国証券	17,014	3,176
その他の証券	8,841	6,041
合計	79,565	54,728

株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

外国証券は市場価格のない非上場株式を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産及び市場価格のない非上場株式等を主な投資対象とするものであるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成24年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	145,885	1,599	—	—
コールローン	10,000	—	—	—
買入金銭債権	71	365	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	50,742	84,231	77,195	139,092
地方債	7,057	13,796	1,180	4,700
社債	50,953	125,464	29,357	31,659
外国証券	18,067	98,864	130,391	5,293
その他	11,000	—	—	—
貸付金(※)	60,466	74,799	28,726	23,524
合計	354,242	399,122	266,850	204,270

※貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない936百万円は含めておりません。

平成25年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	151,651	260	1,736	—
コールローン	15,000	—	—	—
買入金銭債権	2	365	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	15,327	140,400	90,050	131,864
地方債	6,878	7,398	700	4,700
社債	42,711	98,543	35,457	30,645
外国証券	24,464	131,107	197,055	13,797
その他	100	—	—	—
貸付金(※)	36,069	68,508	28,551	23,838
合計	292,205	446,585	353,550	204,845

※貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない299百万円は含めておりません。

2 有価証券関係

1. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類		平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	632,947	604,983	27,963	601,718	578,758	22,959
	株式	516,103	242,066	274,036	498,130	221,484	276,646
	外国証券	270,847	232,091	38,755	342,802	300,269	42,533
	その他	11,181	6,475	4,705	2	2	0
	小計	1,431,079	1,085,617	345,461	1,442,654	1,100,515	342,138
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	17,325	17,522	△197	33,424	33,463	△38
	株式	12,335	13,267	△931	15,121	16,826	△1,704
	外国証券	81,020	87,056	△6,035	103,713	107,931	△4,218
	その他	17,514	17,525	△11	6,825	6,825	△0
	小計	128,195	135,371	△7,176	159,084	165,046	△5,961
合計	1,559,275	1,220,989	338,285	1,601,739	1,265,562	336,177	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)			平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	237,201	6,063	362	48,307	1,539	140
株式	54,883	26,778	543	73,987	46,249	176
外国証券	129,817	5,758	4,175	87,417	6,701	5,376
その他	1,408	137	—	16,929	5,904	1
合計	423,311	38,738	5,082	226,642	60,394	5,695

(注) 平成24年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を含めております。

3. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,120百万円(うち、株式784百万円、公社債335百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて375百万円(うち、株式355百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について100百万円(うち、外国証券97百万円、株式2百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて25百万円(うち、株式25百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	977	△515

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	50	50	—	50	50	—

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

その他

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	平成24年度 (平成25年3月31日)				平成25年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ 取引 売建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
	合計	—	—	3	3	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等 のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等 のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券						
	米ドル		51,317	—	716	99,795	—	△667
	加ドル		5,882	—	△16	14,947	—	171
	豪ドル		10,272	—	△77	18,229	—	△812
	ユーロ		22,144	—	△1,217	35,961	—	△1,021
	英ポンド		14,772	—	53	7,115	—	△66
	合計	—	—	△541	—	—	△2,397	

(注) 時価の算定方法
期末日の先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	平成24年度 (平成25年3月31日)			平成25年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,146	83,000	83,000	9,827
合計			—	—	11,146	—	—	9,827

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表及び連結財務諸表の適正性、並びに財務諸表及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社取締役社長が確認しています。